

INNOVATION IN FINANCE

IR通信

2017年4月1日～2018年3月31日

株主の皆様へ
「11期連続増収増益達成」



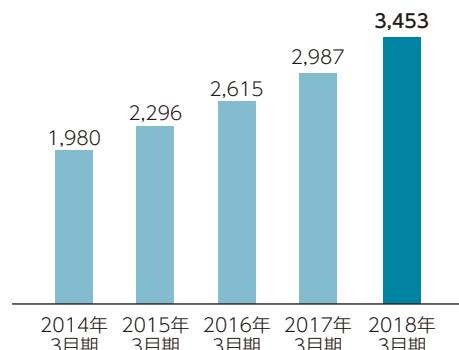
2018年6月 イー・ギャランティ株式会社
代表取締役社長 江藤公則

株主の皆様におかれましては、平素より格別のご高配を賜り、厚く御礼申し上げます。

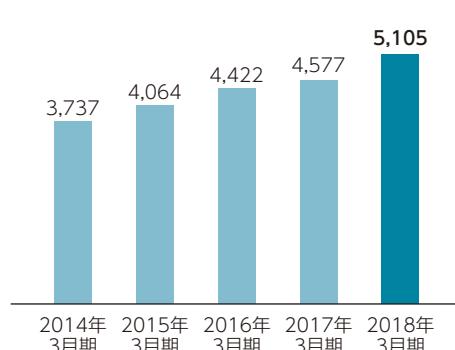
2017年度は、新規顧客の増加を図るべく販売チャネルとの取り組みを強化するとともに、高度な審査力を背景とした細かな保証料率設定や、過去に接触した顧客に対する再アプローチを実施し、顧客ニーズに応じたサービスを提供するなどのコンサルティング営業を展開しました。その結果、売上高5,105百万円、経常利益2,302百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,468百万円となり、おかげさまで、上場以来11期連続の増収増益を更新しました。

2018年度には更なる信用リスクの引受け拡大により、上場以来12期連続の最高益更新を見込んでおります。より一層の事業拡大を図るべく、役職員一同、さらに社業に邁進してまいりますので、今後とも皆様の一層のご支援ご協力を賜りますようお願い申し上げます。

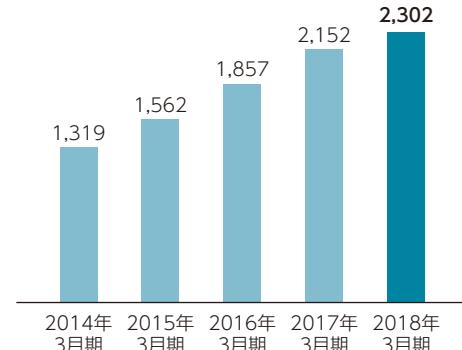
■ 保証残高 (単位：億円)



■ 売上高 (単位：百万円)



■ 経常利益 (単位：百万円)



企業間取引で発生する様々な信用リスクを保証し、 ビジネス拡大に貢献するサービスを提供します。

当社は、売掛債権や請負債権、金融債権、返還請求権など企業間取引で発生する様々な信用リスクを「保証」という形で引受け、倒産等による債務不履行の際の保証を行うことで、企業間取引における信用リスクをヘッジするサービスを提供しております。

独自のリスク処理方法を構築し、 信用リスクのマーケットメーカーとしての役割を果たしています。

引受けたリスクは、豊富な引受け実績を活かし、定性的な情報を含む当社独自の情報データベース等を活用して分析・審査し、金融機関やファンドに信用リスクの流動化を行います。流動化にあたっては、あたかも信用リスクを運用手法の一環として投資することができるよう、各機関が引受けやすい形に変換し、リスクポートフォリオを再組成します。



拡大を続ける販売網

提携先地方銀行

北海道銀行	山梨中央銀行	鳥取銀行
青森銀行	東日本銀行	山陰合同銀行
北都銀行	神奈川銀行	広島銀行
荘内銀行	静岡銀行	山口銀行
山形銀行	大垣共立銀行	トマト銀行
岩手銀行	百五銀行	阿波銀行
七十七銀行	名古屋銀行	百十四銀行
東邦銀行	第四銀行	伊予銀行
きらやか銀行	八十二銀行	四国銀行
仙台銀行	北陸銀行	佐賀銀行
大東銀行	福井銀行	十八銀行
群馬銀行	長野銀行	肥後銀行
足利銀行	滋賀銀行	大分銀行
常陽銀行	京都銀行	宮崎銀行
武蔵野銀行	近畿大阪銀行	琉球銀行
千葉銀行	池田泉州銀行	西日本シティ銀行
きらぼし銀行	南都銀行	

金融機関以外の主要な提携先

エムエスティ保険サービス
エムジーリース
オリックス
近畿総合リース
クボタ総合保険サービス
三泉トラスト保険サービス
JA三井リース
昭光通商保険サービス
昭和リース
双日インシュアランス
ディーエフエルリース
東京センチュリー
トータル保険サービス
豊通インシュアランスマネジメント
日鉄住金保険サービス
浜銀ファイナンス
阪和アルファビジネス
日立保険サービス
芙蓉総合リース
丸紅セーフネット
三井物産インシュアランス

…提携銀行所在都道府県
…当社事業所



地方銀行以外の提携先金融機関

いちよし証券	岡三証券	新生銀行
SBI証券	亀有信用金庫	西武信用金庫
大阪商工信用金庫	さわやか信用金庫	平塚信用金庫
岡崎信用金庫	城北信用金庫	りそな銀行

2018年度重点施策

倒産動向や経済環境の変化を注視しながら、引き続き積極的なリスク引受けを展開します。一方で、今後のリスク環境の変化に備え、慎重なリスク判断を継続したリスク受託を展開します。また、顧客からの引き合い増加に対応しつつ、新しい形の顧客ニーズに応じたサービスを開発していくことで営業資源の拡大による保証残高の増加を目指します。

以上を基本方針とした上で、2018年度は下記2つの施策に取り組みます。

営業資源の増加による保証規模の拡大

営業人員の増強及び教育体制の強化を図る一方、営業事務の抜本的な見直しにより業務をスリム化するとともに、営業関連事務の効率化を図るべくミドルオフィスを活用した業務体制を構築するなど事務受託体制を更に強化する。これにより営業資源の増加を図り、保証規模拡大を目指す。



保証規模の拡大に備えたリスク受託力の強化

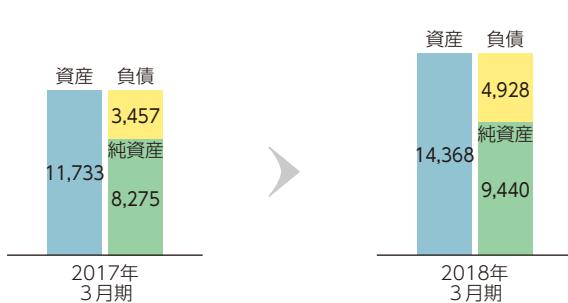
保証規模の拡大に備えた流動化体制を構築すべく、当社以外がメインスポンサーとなるファンドの組成を通じ、長期かつ安定的なリスク受託体制を整備し、リスク受託力の強化を図る。



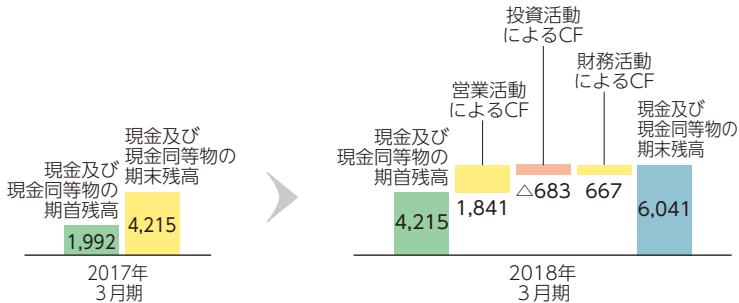
連結財務ハイライト

業績推移

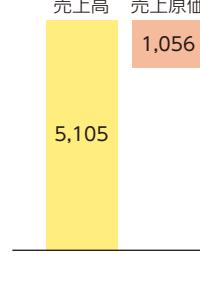
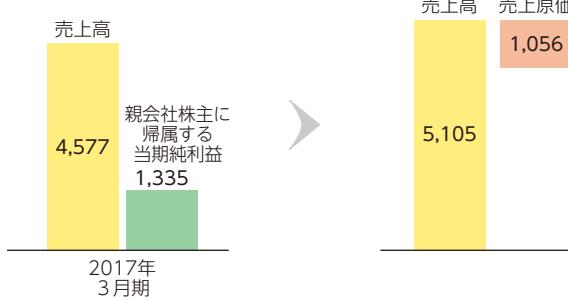
■ 連結貸借対照表の概要 (百万円)



■ 連結キャッシュ・フロー計算書の概要 (百万円)

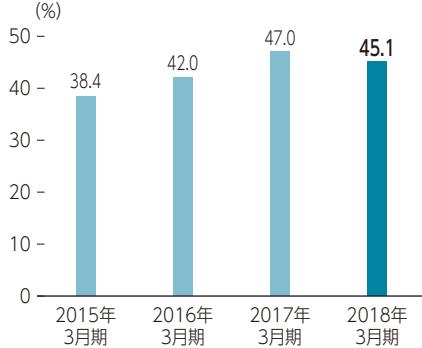


■ 連結損益計算書の概要 (百万円)

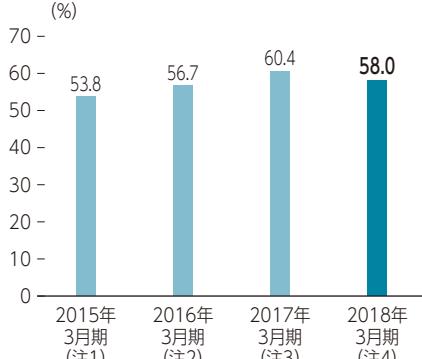


主要な経営指標

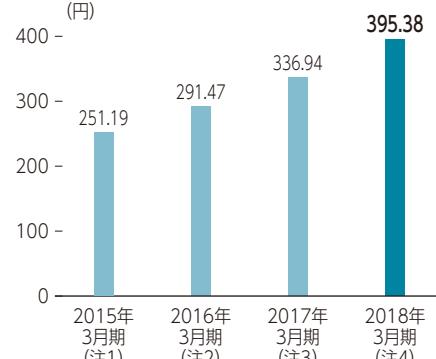
■ 売上高経常利益率 (%)



■ 自己資本比率 (%)



■ 1株当たり純資産 (円)



(注1) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式253百万円を自己株式として控除しております。

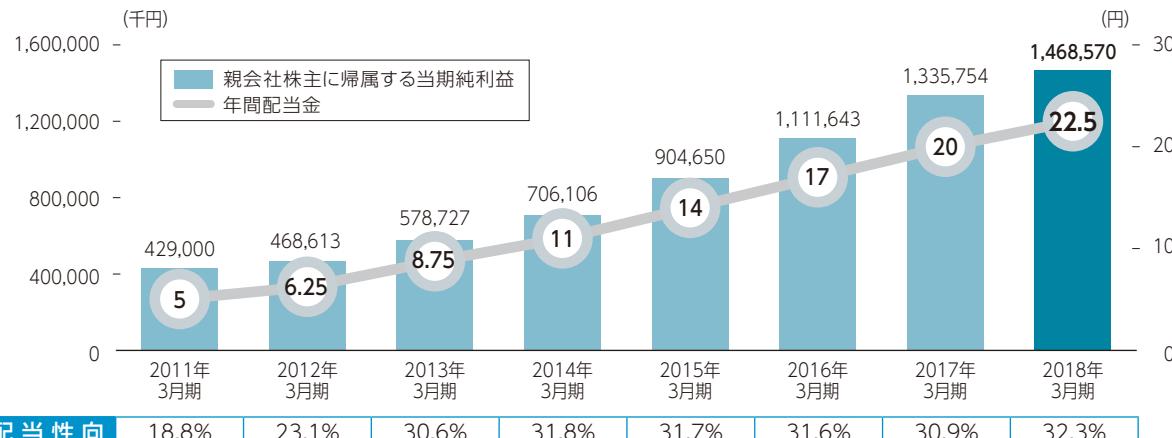
(注2) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式245百万円を自己株式として控除しております。

(注3) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式238百万円を自己株式として控除しております。

(注4) 「従業員持株会支援信託ESOP」が保有する当社株式71百万円を自己株式として控除しております。

*2017年3月期以前の1株当たり純資産については、分割後の金額を遡及して記載しております。

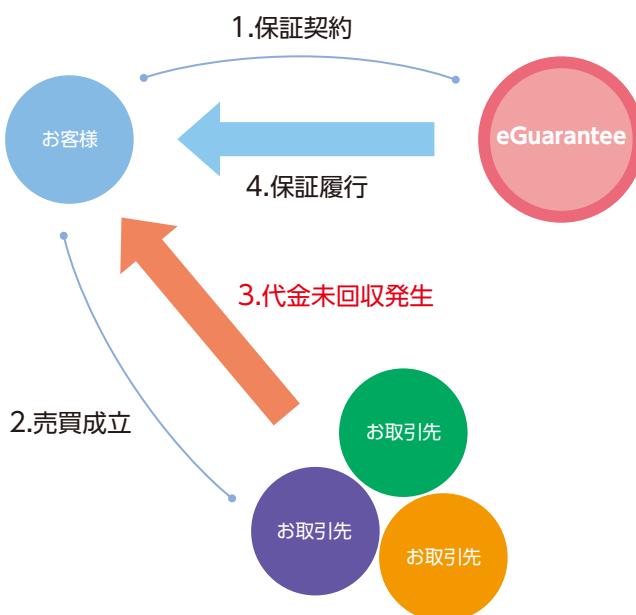
配当金及び配当性向の推移 (株式分割調整後)



(注) 2017年3月期以前の配当については、分割後の金額を遡及して記載しております。

サービス

事業法人向けサービス（一例）



- 売掛債権保証サービス
- 請負債権保証サービス
- 共同購入における保証サービス
- 海外輸出債権保証サービス
- その他各種債権保証サービス

保証サービスの利用シーン 一事業法人向け

ベンチャー企業への販路拡大

大企業がベンチャー企業への販路を拡大するために、社内与信基準クリアのために保証を利用。

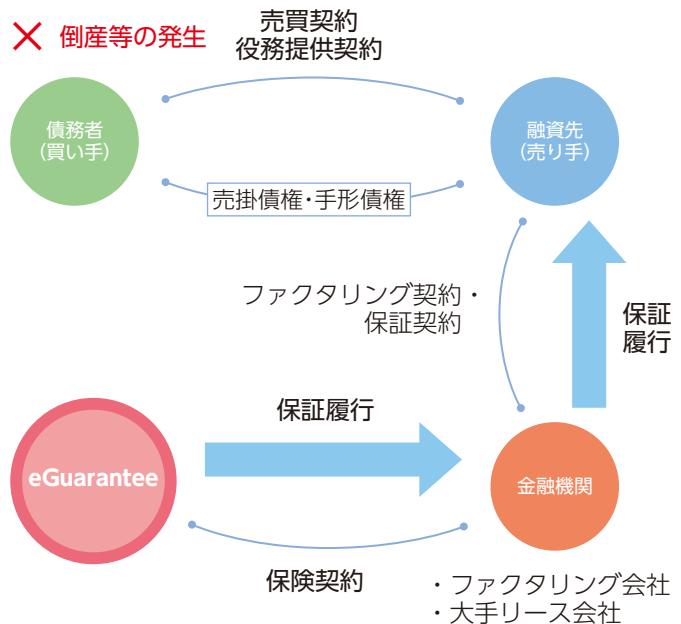
急成長企業の成長サポート

小規模企業にヒット商品が生まれた場合、供給元が生産量を増やそうとしても未回収リスクの懸念がある場合に、保証でリスクヘッジ。

新たに法人向け分野を拡大する企業

従来個人向けに販売してきたが、新たに法人向け分野を拡大するにあたり利用。

金融機関向けサービス（一例）



金融機関の様々なビジネスシーンにあわせて、保証スキームを用意しております。また、売上債権を保証したいという金融機関に対しても、多くの引受実績にもとづき低価格で再保証サービスをご提供しております。

- 売掛債権保証の再保証サービス
- 融資債権保証サービス
- 債権流動化保証サービス
- 立替払債権保証サービス

保証サービスの利用シーン 一金融機関向け

フィンテック関連企業のサポート

新たにフィンテック関連事業を開始した企業のサポートを行う。

オークション会社の立替払サービスの再保証

自動車オークション会社の立替払サービスの再保証。

銀行系決済サービス提供会社の再保証

銀行系決済サービス提供会社が提供するサービスの再保証を行う。

会社概要

会社概要 (2018年3月31日現在)

社名	イー・ギャランティ株式会社 (英文名: eGuarantee, Inc.)
設立	2000年9月8日
資本金	15億2,806万円
所在地	<本社> 東京都港区赤坂5-3-1 赤坂Bizタワー
<大阪支店>	大阪府大阪市中央区久太郎町4-1-3 大阪センタービル
<北海道支店>	北海道札幌市中央区北1条西10-1-15 ベストアメニティ札幌ビル
<名古屋支店>	愛知県名古屋市西区牛島町6-1 名古屋ルーセントタワー
<九州支店>	福岡県福岡市博多区博多駅前4-1-1 日本生命博多駅前第2ビル

役員 (2018年6月27日現在)

代表取締役社長	江藤公則
取締役	唐津秀夫
取締役	永井讓次
取締役	邨井望
取締役	永沢良一
取締役	山本和洋
監査役	山内稔彦
監査役	山岡信一郎
監査役	笠浩久

株式情報

株式の状況 (2018年3月31日現在)

発行可能株式総数	31,360,000株
発行済株式の総数	21,072,200株
株主数	3,514名

大株主 (2018年3月31日現在)

株主名	所有株式数 株	持株比率 %
伊藤忠商事株式会社	5,118,400	24.2
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	3,052,300	14.4
株式会社帝国データバンク	1,435,200	6.8
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	1,404,100	6.6
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口9)	1,246,700	5.9
株式会社エヌ・ティ・ティ・データ	720,000	3.4
江藤公則	694,400	3.2
THE BANK OF NEW YORK	635,200	3.0
BNP PARIBAS SECURITIES SERVICES	600,000	2.8
資産管理サービス信託銀行株式会社(証券投資信託口)	363,600	1.7

株主別分布状況 (2018年3月31日現在)



(注) 2018年3月16日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定期株主総会	毎年6月下旬
基準日	定時株主総会・期末配当 每年3月31日 中間配当 每年9月30日
株主名簿管理人	三菱UFJ信託銀行株式会社
連絡先	東京都府中市日鋼町1-1
電話	0120-232-711 (通話料無料)
郵送	〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

●住所変更等のお届出について

お取引口座のある証券会社あてにお願いいたします。

●未受領の配当金支払請求について

当社の株主名簿管理人であります三菱UFJ信託銀行株式会社あてにお願いいたします。

HOME PAGE

イー・ギャランティのホームページでは、会社概要、事業案内、採用情報に加え、充実したIR情報を掲載しております。



<http://www.eguarantee.co.jp/>